

熊本市上下水道事業経営戦略前期実施計画 検証指標評価一覧

資料 3

評価基準		R2	R3	R4	R5	R6
A	(単年度目標を達成しR6目標の達成が見込まれる)	32	29			
B	(概ね計画どおりに進捗しており単年度目標に非常に近い)	8	12			
C	(計画どおり進捗しておらず単年度目標を達成していない)	6	4			
D	(単年度目標を達成しておらずR6目標の達成が困難である)	0	0			
—	(今年度は評価の対象とならない)	0	1			

…新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたもの

※指標の概要や他年度の目標値などは前期実施計画をご覧ください。また、ABCD評価の判定目安は本年度の事業評価報告書に記載しております

将来	基	取	項番	検証指標	掲載ページ	基準(H30)	参考(R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標(R3)	評価	備考	
将来像 1	基本方針 1	取組 1	1	水道	水質基準達成率	P9	100%	100%	100% (A)	100%				100%	A	水質検査計画に基づいて原水、浄水、給水栓水の水質検査を行い、すべての配水区において常に法令の基準を満たしており、安全安心な水道水をお客さまに提供した。
			2	水道	残留塩素濃度から見たおいしい水の要件達成率	P9	99.9%	100%	100% (A)	100%				100%	A	残留塩素濃度0.1mg/L~0.4mg/Lを維持するため、毎日検査において変化の兆候を見逃さず濃度調整等の対応を実施した。
			3	水道	有効率	P15 P48	90.3%	90.4%	92.5% (A)	92.1%				91.6%	A	漏水調査(1,951km)や配水管・給水管の更新、減圧弁の点検など漏水対策を実施するとともに、配水量の適正な把握によって水の有効利用に努めている。
		取組 2	4	水道	鉛製給水管率	P15	6.43%	5.97%	5.78% (C)	5.54%				4.81%	C	鉛製給水管の切替工事にはお客さまの同意が必要であるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりお客さまとの接触を控えたことで解消件数が減少しているため、市政だより等のツールを使用して切替の周知を行っている。
			5	下水道	浄化センター・ポンプ場の設備機器の点検箇所数(期間内累計)	P20	—	—	56箇所 (R2~) (A)	117箇所				87箇所	A	ストックマネジメント計画に基づいて設備機器の点検を行っているが、改築更新に合わせて追加での点検を実施した。
			6	下水道	腐食環境下における下水道管路の点検実施率(5年に一度2か年で実施)	P20	—	50%	100% (A)	0%				0%	—	令和元年度から2か年計画で管口カメラ調査・マンホール目視調査を実施しており、計画どおり令和2年度で点検を完了した。次回は令和6・7年度に実施予定。
			7	水道	取水井戸の更新箇所数(期間内累計)	P25	—	—	3箇所 (R2~) (A)	4箇所				5箇所	B	当初更新予定であった井戸が更生工事等により水質改善が見られたため、代替として麻生田9号井の更新に着手した。計画変更による工事のため調査井による水質検査等に時間を要したが、令和4年度中に更新が完了する見込みである。
		取組 3	8	水道	水道管路の更新延長(期間内累計)	P25	—	—	20.9km (R2~) (B)	29.8km				39.9km	C	近年の資材価格や経費の上昇により工事費が高騰したことによって計画どおりの発注ができず、老朽管更新に遅れが生じている。また、塗料メーカーの不正問題により工事の一時中止を余儀なくされ、繰越案件が多数発生した。
			9	水道	水運用機能強化のための新設管路延長	P25	89.7km	91.2km	96.8km (A)	99.5km				100.4km	B	和泉配水池~一木配(送)水場の補給管、中央区大江4丁目~九品寺2丁目間の配水管整備等を行ったが、不調不落が続く繰越工事があったため遅れが生じている。引き続き第6次拡張事業に基づいて管路の機能強化を進めていく。
			10	水道	未普及地区の水道管路整備延長	P25	158.3km	171.7km	185.5km (A)	197.2km				189.4km	A	主に城南地区への計画に基づく整備を進めており、要望等による追加路線の工事も行っているため目標を大きく上回っている。なお、令和5年度末までに同地区を含む市内全域の未普及地区解消を目指している。

※指標の概要や他年度の目標値などは前期実施計画をご覧ください。また、ABCD評価の判定目安は本年度の事業評価報告書に記載しております

将	基	取	項番	検証指標	掲載ページ	基準(H30)	参考(R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標(R3)	評価	備考
将来像1	基本方針1	取組3	11	下水道 浄化センター・ポンプ場の設備機器の改築更新箇所数(期間内累計)	P29	—	—	9箇所 (R2~) (A)	18箇所				16箇所	A	ストックマネジメント計画に基づいて更新を行い、トラブル等もなく当初予定以上に機器の更新を進めることができた。
			12	下水道 下水道管路の改築更新延長(期間内累計)	P29	—	—	921m (R2~) (B)	5,229m				5,000m	A	令和2年度の繰越工事については予定通り完了することができた。また、令和3年度発注工事についても概ね計画どおり進捗しており、4件中3件は年度内に完了する。
			13	下水道 公共下水道普及率	P29	89.7%	89.9%	90.3% (A)	90.5%				90.6%	B	計画どおり全体で110haの下水道を整備し、順調に未普及地区への整備が進んでいる。
	基本方針2	取組4	14	水道 耐震適合性のある基幹管路の割合	P34	77.9%	78.0%	79.6% (A)	79.5%				79.8%	B	計画的な基幹管路の更新(東区東京塚付近口径700mm等)、水融通管や補給管の整備により計画どおり耐震化が進んでいる。*管路の種別変更(配水管から配水本管への変更等)の影響によって実績が減少したが、工事は順調に進捗している
			15	水道 水道管路の耐震管率	P34	27.1%	28.2%	29.5% (A)	30.3%				30.1%	A	計画的な水道管路の更新により目標を達成している。今後も、水道施設更新計画及び第6次拡張事業に基づき、耐震化を進めていく。
			16	下水道 下水道管路の耐震化率	P34	37.0%	38.6%	39.4% (B)	41.2%				40.6%	A	第2期下水道総合地震対策計画に基づいて、流通団地ポンプ圧送管の耐震化等工事や耐震診断を実施した。既存管において耐震性を確認できた区間があったため、目標を上回る耐震化率を確保できた。
			17	下水道 浄化センター・ポンプ場の耐震対策実施率	P34	29.4%	29.9%	33.8% (A)	35.9%				33.0%	A	総合地震計画(第2期)に基づいて中部浄化センターA系滅菌地、南部浄化センター汚泥処理棟、本山ポンプ場の耐震補強工事を実施し、計画どおり耐震化が進んでいる。
			18	水道 災害対策用貯水量	P34	61,050m <sup>3</sup>	61,450m <sup>3</sup>	61,450m <sup>3</sup> (A)	66,950m <sup>3</sup>				66,950m <sup>3</sup>	A	高遊原配水池への緊急遮断弁設置工事を設置し、水道施設更新計画で目標としている熊本市民74万人が1週間に必要とする貯水量66,000m <sup>3</sup> を確保することができた。
			19	下水道 重点対策地区の対策実施面積	P37	508.4ha	690.5ha	690.5ha (A)	690.5ha				690.5ha	A	令和元年度に坪井川第3排水区の浸水対策工事が完了しており、その他排水区についても水理模型実験や詳細設計など浸水対策を着実に進めている。また、次期計画である雨水管理総合計画の策定に向けた降雨強度の見直しや対象地区選定などを実施した。
		取組6	20	共通 危機管理研修延べ時間	P43	1,005時間	1,368時間	323時間 (C)	363時間				1,000時間	C	熊本市の震災対処訓練時に合わせて応急給水の訓練を実施するなど、新たな訓練を実施したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため大人数での訓練実施を控えたため、実施延べ時間が伸びなかった。
			21	水道 避難所運営委員会等向け研修の実施回数(貯水機能付給水管)	P43	8回	4回	8回 (A)	5回				5回	A	各区役所への情報提供等を行うとともに、地域の防災訓練等に合わせて研修を行うことで計画どおり実施できた。
			22	下水道 マンホールトイレの整備基数	P43	140基	190基	240基 (A)	290基				290基	A	第2期下水道総合地震対策計画に基づいて、順調にマンホールトイレの整備を進めている。また、災害時の協力に係る協定を締結した関係団体等への設営のレクチャーや、動画による啓発を行った。

※指標の概要や他年度の目標値などは前期実施計画をご覧ください。また、ABCD評価の判定目安は本年度の事業評価報告書に記載しております

将	基	取	項番	検証指標	掲載ページ	基準(H30)	参考(R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標(R3)	評価	備考	
将来像2	基本方針3	取組7	23	水道	取水量に対する地下水かん養量の割合	P48	17.1%	17.0%	19.3% (B)	19.0%			20.0%	B	白川中流域地下水湛水事業において湛水期間の延長や対象作物の追加などの制度拡充を実施するとともに、水源涵養林の整備を進めており、中長期的には涵養量が増加していく見込みである。	
			24	下水道	目標放流水質達成率(法令より厳しい基準を設定)	P54	88.1%	91.7%	95.2% (B)	82.7%			100%	B	水質基準として、BOD5～8mg/ℓ以下(法令は15以下)、大腸菌群数9～10個/cm <sup>3</sup> 以下(法令は3,000個以下)など厳しい条件を設定している。反応タンクの更新工事を行っている期間があり目標を下回ったが、法定基準は満たしている。	
		取組8	25	下水道	放流水の窒素含有量	P54	4,922kg/日	3,849kg/日	4,161kg/日 (A)	4,091kg/日				4,922kg/日	A	適正な運転管理により良好な放流水質を維持できている。なお、整備を進めている高度処理施設は令和6年度に供用開始予定である。
			26	下水道	放流水のリン含有量	P54	492kg/日	333kg/日	357kg/日 (A)	305kg/日				492kg/日	A	適正な運転管理により良好な放流水質を維持できている。なお、整備を進めている高度処理施設は令和6年度に供用開始予定である。
			27	下水道	水洗化率	P54	97.26%	97.33%	97.4% (A)	97.54%				97.45%	A	下水道の役割等の啓発や私道への公費敷設制度等の周知により下水道への接続を促進するとともに、水洗化率の低い地域へ優先して下水道未接続世帯への接続勧奨を行い、水洗化率を向上させることができた。
	基本方針4	取組9	28	下水道	処理水量1m <sup>3</sup> あたりの電力量	P59	0.343kWh	0.341kWh	0.330kWh (A)	0.352kWh				0.338kWh	B	令和2年度から継続して浄化センター機器の省エネ運転手法による効率的な運用に取り組んでいるが、浄化センターへの流入量が少なかったため想定より比率が増加した。
			29	共通	再生可能エネルギー発電量	P59	9,600千kWh	10,353千kWh	10,370千kWh (A)	10,179千kWh				9,000千kWh	A	太陽光発電、小水力発電、消化ガス発電及び火力発電に利用する污泥固形燃料の生成による脱炭素化への寄与を継続し、各施設を適切に維持管理することによって一定以上の水準を維持している。
			30	下水道	消化ガスの有効利用率	P59	80.0%	77.4%	78.2% (B)	79.2%				82.0%	B	消化ガスの有効利用量は一定の水準を維持しており、発電設備等の新設・増設を検討している。なお、令和元年度から東部堆肥センターから家畜排水を受け入れているため消化ガスの発生量が増加している。
	将来像3	基本方針5	取組10	31	共通	お客さまからのご意見数	P63	452件	419件	527件 (A)	519件			500件	A	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催によるアンケート調査はできていないが、3,000世帯アンケートの回答者数が増加傾向にあり、また、在宅時間等の増加によってホームページからの問い合わせも増加している。
				取組11	32	共通	情報提供満足度	P68	36.0%	38.1%	40% (A)	38.3%			38.8%	B
33			共通		広報活動の認知度	P68	88.1%	86.7%	89% (B)	88.9%			90.0%	B	「事業の見える化」のため上下水道事業の解説動画を公開するとともに、水ブランディング事業の周知を市政だよりや局ホームページで実施した。また、地域情報誌やTV・WEB等広告の活用によって認知度の向上に取り組んでいる。	
取組12			34		共通	給排水設備工事の電子申請率	P72	17.1%	23.1%	26.9% (A)	25.0%			22.0%	A	インターネットによる工事申請について、未利用の工事店に対する窓口等での啓発や新型コロナウイルス感染症の影響等による社会情勢の変化もあり、利用者が増加傾向にある。
			35	共通	電子手続きの利用件数	P72	5,121件	7,312件	11,975件 (A)	15,389件			5,800件	A	令和3年度にはHPのスマホ画面対応の改修を実施した。使用開始・廃止、口座申込の電子申請について、市政だより・ラジオ等での広報や納付書等への二次元コードの印刷による周知、社会情勢の変化によって利用者数が大きく増加している。	

…新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたもの

※指標の概要や他年度の目標値などは前期実施計画をご覧ください。また、ABCD評価の判定目安は本年度の事業評価報告書に記載しております

将	基	取	項番	検証指標	掲載ページ	基準(H30)	参考(R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標(R3)	評価	備考	
将来像3	基本方針5	取組13	36	共通	研修受講率	P77	71.7%	70.1%	79.1% (A)	87.4%				77.6%	A	社会情勢に応じてオンライン研修や動画研修を積極的に導入するとともに、研修ニーズの把握や研修に参加できる環境づくりにより順調に研修受講者が増加しており、人材の育成が図られている。
			37	共通	内部講師の養成数	P77	—	—	0人 (C)	3人				2人	A	令和2年度には、新型コロナウイルス感染拡大の影響により派遣講師による講習等を見送ったため、令和3年度において3人(目標は2人/年)の内部講師を育成した。今後は、新規職員への研修の講師等により技術の継承の役割を担ってもらう。
			38	共通	職員からの意見提案数	P77	2件	0件	0件 (C)	15件				10件	A	市民サービスの向上や業務効率化に向けて局内での意見募集を実施し、NO会議デーを試行した。その他の提案についても管理職職員・総務課での審議を行い、局単独で実施可能な案件の実現に向けて検討を進めている。
		取組14	39	共通	国際交流延べ人数	P80	20人	25人	0人 (C)	0人				20人	C	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、国外からの受入れ及び職員の派遣は実施しなかった。今後は社会情勢に合わせて施設見学等を再開していく。
将来像4	基本方針7	取組15	40	水道	水道事業会計純損益	P83	26.2億円	27.3億円	28.4億円 (A)	28.8億円				黒字	A	新型コロナウイルス感染症の影響による料金収入の微減はあるものの、支払利息等の減による事業費用の減少により、純損益は昨年度より増加(+0.5億円)し、純損益は財政見通し(24.4億円)を上回っている。
			41	下水道	下水道事業会計純損益	P83	21.8億円	21.3億円	17.8億円 (A)	19.7億円				黒字	A	事業収益の微増、支払利息等の減による事業費用の減少により、純損益は昨年度より増加(+1.9億円)し、財政見通し(20.2億円)に近い水準になった。
		取組16	42	水道	企業債残高(水道)	P87	336億円	331億円	323億円 (A)	314億円				318億円	A	新型コロナウイルス感染症等の影響を注視しつつ、財政見通しに基づいて企業債の発行及び償還を実施し、順調に企業債残高を削減できている。
			43	下水道	企業債残高(下水道)	P87	1,344億円	1,343億円	1,339億円 (B)	1,312億円				1,301億円	B	過年度の繰越事業の影響により財政見通しを上回っているが、計画的に企業債を発行及び償還することで、長期的には財政見通しで設定した水準で推移する見込みである。
			44	水道	企業債残高対給水収益比率	P87	288%	286%	281% (A)	275%				282%	A	新型コロナウイルス感染症による水道料金収入への影響はあるものの、財政見通しを上回る収入があり、また、企業債残高は、計画的な償還及び発行によって順調に削減できたことで目標を達成している。
	45	下水道	企業債残高対事業規模比率	P87	670%	675%	686% (C)	672%				663%	B	新型コロナウイルス感染症による下水道使用料等の営業収益への影響や過年度の繰り越し事業による企業債残高への影響によって目標を超過しているが、計画的な企業債残高の削減によって長期的には改善していく見通しである。		
基本方針8	取組17	46	共通	計画期間内累計資産売却数(期間内累計)	P92	—	—	1件 (R2~) (A)	3件				累計5件 (R2~R6)	A	旧大将陣第2配水池(上水道施設)と旧塩屋水源地(上水道施設)を売却した。引き続き未利用地の調査を行い、適切な維持管理を行うとともに売却が可能かどうか調査・検討を行っていく。	